



2026年3月31日  
日本原子力発電株式会社

## 2026年度「経営の基本計画」の概要について

当社の2026年度「経営の基本計画」の概要についてお知らせいたします。

添付資料：2026年度「経営の基本計画」の概要

以上

2026年度  
経営の基本計画

2026年3月  
日本原子力発電株式会社

## 目 次

I . 2026年度事業運営方針 .....	1
II . 2026年度個別事業 .....	5
II . - (1) 既設発電所の最大限の活用 .....	5
II . - (2) 新規建設計画の推進 (敦賀発電所3, 4号機具体化への取組み) .....	7
II . - (3) 福島第一原子力発電所への協力 .....	8
II . - (4) 円滑かつ着実な廃止措置の実施 .....	9
(1) 東海発電所	
(2) 東海低レベル放射性廃棄物 (L3) 埋設事業	
(3) 敦賀発電所1号機	
II . - (5) 福井県の嶺南Eコースト計画における原子力リサイクル ビジネスへの具体的かつ積極的な参画・協力 .....	12

エネルギー安全保障を取り巻く環境は、地政学リスクの高まりや急速な技術革新により不確実性が増しており、エネルギー安全保障の重要性はより一層高まっています。こうした中、エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立に有効な原子力発電を活用する動きが欧米を中心に拡大しています。

我が国においても、原子力発電の特長である優れた安定供給性、国内の高い技術自給率等の観点から、安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用していく政府方針が示されるとともに、投資環境の整備に係る検討も進められています。

当社においては、このような原子力発電を取り巻く環境の変化に対応するべく、事業基盤や経営基盤の強化の取組みを進めています。東海第二発電所は安全性向上対策工事が着実に進捗するとともに、敦賀発電所2号機は追加調査を開始し設置変更許可の再申請に当たり重要となるデータの取得や評価に取り組んでいます。

2026年度は引き続き安全を最優先に行動し、ステークホルダの皆様から信頼を得られるよう努めていきます。

品質管理及びプロジェクト管理を徹底・強化した上で安全性向上対策工事や追加調査等の既設発電所の早期稼働を目指した対応をはじめ、敦賀発電所3、4号機計画の推進、福島第一原子力発電所廃炉への協力、東海発電所及び敦賀発電所1号機の廃止措置推進等に原電グループ一体となって取り組んでいきます。

以上を踏まえ、2026年度経営の基本計画を以下のとおりとします。

## **I. 2026年度事業運営方針**

### **1. 安全第一に徹した事業運営**

コンプライアンスは事業運営の基本であり、一人ひとりが規律ある行動を心掛け、公正かつ誠実に業務を遂行していきます。

原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることを自覚し、原子力安全の確保と業務の品質向上に取り組めます。また、業務に潜む危険やリスクに対する感受性を高めリスクマネジメントを徹底することにより足元の安全を確保するとともに、安全に関するコミュニケーションを通じて安全最優先の行動原則の徹底が組織の隅々まで浸透するよう継続的に取り組んでいきます。

#### **(1) 法令及びルール遵守の徹底**

- (2) 基本動作及び基本確認の徹底
- (3) 「縦・横・斜めのコミュニケーションの活性化」、「目的や目標の達成に向けた意思統一」、「各層における主体的かつ迅速な行動の実践」による風通しの良い企業風土の醸成
- (4) 自主的かつ継続的な安全性向上
  - － パフォーマンス重視の品質保証活動の着実な実施（ヒューマンエラーゼロを目指した取組み、リスクマネジメント及びリーダーシップの充実・強化、外部からの意見や良好事例の活用等によるエクセレンスを目指した継続的改善活動 等）
  - － これまでの人身災害の教訓、外部有識者等の意見を活かした労働安全衛生管理
  - － 当社事業所で発生した火災の教訓、外部の専門家による意見を踏まえた更なる火災防止活動の強化、安全最優先の行動原則の徹底
  - － 品質管理の確実な実施と継続的改善
- (5) 核セキュリティ文化醸成活動の着実な展開を通じた核物質防護対策の更なる強靱化
- (6) 知見・経験を活かした情報セキュリティ及びサイバーセキュリティ対策の徹底・強化

## 2. 事業展開の具体化に向けた取組み

- (1) 既設発電所の最大限の活用
  - － 発電所内の設備に対する安全管理の徹底
  - － 東海第二発電所の稼働を目指した安全性向上対策工事の遂行
  - － 敦賀発電所2号機設置変更許可の再申請・稼働に向け昨年度に着手した追加調査の着実な実施及びデータ分析・評価
  - － 発電所設備の安定的な運転及び更なる安全性の維持・向上を見据えた設備の更新
  - － 安全を確保した上での設備投資、修繕費、委託費等の効率化
  - － 経年化対応の着実な実施と設備利用率向上対策の検討
  - － 防災体制の強化や、安全性向上に資する他事業者との連携の実効性を高める取組み
  - － 地域の広域避難計画の実効性向上に寄与する積極的な取組み
  - － 地域にお住まいの皆様への丁寧で積極的な情報発信と対話活動の継続
- (2) 新規建設計画の推進
  - － 革新軽水炉に関する技術要件や事業環境整備の状況も踏まえた、敦賀発電

### 所3, 4号機計画の具体化への取組み

- (3) 福島第一原子力発電所への協力
  - － 原電グループ一体での福島第一原子力発電所廃炉への協力
  - － 福島復興支援の継続
- (4) 円滑かつ着実な廃止措置の実施
  - － 海外事業者等の知見も活用した東海発電所及び敦賀発電所1号機の廃止措置完遂に向けた取組み
  - － 先駆的な取組みである東海低レベル放射性廃棄物(L3)埋設の許認可取得に向けた対応
  - － 資源の有効活用に向けた敦賀発電所1号機クリアランスの推進
- (5) 福井県の嶺南Eコースト計画における原子力リサイクルビジネスへの具体的かつ積極的な参画・協力
- (6) 高速炉サイクル開発への協力
  - － 高速炉サイクル開発プロジェクトへの協力
  - － 高速炉の実用化に向けた研究開発への貢献
- (7) 原子燃料サイクルの推進
  - － 使用済燃料中間貯蔵事業の推進
  - － 放射性廃棄物の最終処分対策への支援
- (8) 知見・経験の活用
  - － 美浜原子力緊急事態支援センターの運用を通じた電力各社の災害対応への支援と支援機能の高度化
  - － 共同調達・協業の継続及び拡大
  - － 他企業との連携による事業拡大に向けた検討・調査
  - － 次世代革新炉の開発等に関する国内外の動向調査
  - － 原子力人材の育成支援

### 3. 経営基盤の充実・強化

原子力発電の総合的な価値が再評価される中において事業を継続し発展させていくため、経営改革を原電グループ一体で進め、競争力の強化を図るとともに、経営基盤の充実・強化に取り組んでいきます。

- (1) 地域に根差した事業運営の推進と課題解決への協力
  - － 地域活動への積極的な参画
  - － 地域防災への貢献
  - － 防災対策の継続的改善
  - － 福井県の嶺南Eコースト計画における諸事業への貢献 等

- (2) 安全第一を大前提とした聖域なき効率化の徹底
  - － 既成概念にとらわれない徹底的なコスト効率化
  - － 業務の抜本的な見直しや最新技術の戦略的な取入れ・活用による、品質の改善や業務の標準化・効率化・高度化
- (3) 働き方改革の推進
  - － 安全で健康に働くことができる職場環境づくりの推進
  - － 仕事と生活の調和を重視し、お互いを認め合い一人ひとりが日々の業務で能力を最大限に発揮できる職場環境づくりの推進
  - － 各種勤務制度等の活用促進と働きがい向上に資する施策の検討
- (4) 個別事業展開を見据えた人財の確保と配置
- (5) 効果的な人財育成の更なる充実
  - － 既設発電所の稼働を見据えた技術力・現場力の向上と教育訓練強化の取り組み
  - － ベテラン社員等からの経験・知識・技術の伝承
  - － チャレンジ精神とリーダーシップを発揮して課題解決に取り組む人財の育成
- (6) 収支・財務管理の徹底
- (7) 個別事業の進捗状況を踏まえた組織形態及び財務基盤の最適化の取り組み

## Ⅱ. 2026年度個別事業

### Ⅱ. - (1) 既設発電所の最大限の活用

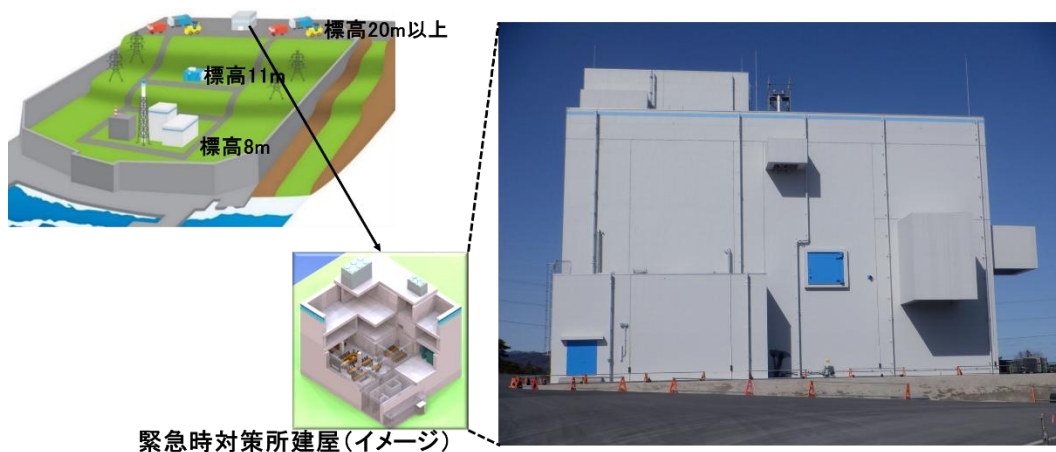
#### (1) 東海第二発電所

稼働を目指し、安全性向上対策工事の着実な実施と特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可の早期取得に向けた適切な対応を進めています。

- ・ 2018年 9月 原子炉設置変更許可を取得
- ・ 2018年10月 工事計画認可を取得
- ・ 2018年11月 運転期間延長認可を取得
- ・ 2021年12月 特定重大事故等対処施設に係る原子炉設置変更許可を取得
- ・ 2022年 2月以降 特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可の審査中



防潮堤設置工事



緊急時対策所建屋設置工事

(2) 敦賀発電所2号機

原子炉設置変更許可の再申請に向けて、申請に必要な追加調査の内容について、社外の専門家の意見も踏まえながら2025年8月に取りまとめました。9月には、現地での調査を開始し、トレンチ掘削、ボーリング等により取得した地質データの分析・評価を開始しています。引き続き設置変更許可の再申請、稼働に向けた対応を進めていきます。

- ・ 2015年11月 原子炉設置変更許可申請書等を提出
- ・ 2024年11月 原子力規制委員会が設置変更許可申請に対して許可をしないことを決定
- ・ 2025年 9月 追加調査着手

追加調査計画の概要

項目		調査目的	調査概要
1	K断層の分布と性状	K断層の岩盤及び深部での分布や性状を確認し、その特徴を詳細に把握	K断層が屈曲している箇所における岩盤までの掘削や、D-1トレンチの地下深部までのボーリング調査を行う。
2	K断層の活動性	K断層の活動年代を特定するための地質データを更に拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ D-1トレンチの北西法面のボーリング等による地質の詳細調査を行う。</li> <li>・ ふげん道路ピットの上載層から採取したブロックの内部構造をCTで確認する。</li> </ul>
3	K断層の連続性	K断層の連続性の有無を、従来のボーリングデータによる評価に加え、岩盤面において直接確認	<p>ふげん道路ピットを岩盤まで掘削し、K断層が南方に連続していないことを直接確認する。</p> <p>ふげん道路ピットから敦賀発電所2号機原子炉建屋側への延長部において、調査坑によるK断層の追跡調査を行う。</p>
4	その他の破砕帯等	K断層が重要施設の直下まで連続していないことを確認するとともに、敷地全体の破砕帯等の地質データを取得	原子炉建屋周辺の地質、破砕帯の性状、原子炉建屋直下の破砕帯の活動性、その他の破砕帯の分布、活動性等について、ボーリング調査、調査坑による調査を行う。

## Ⅱ. - (2) 新規建設計画の推進（敦賀発電所3, 4号機具体化への取り組み）

革新軽水炉を含む次世代革新炉への建替えの具体化を進めていくとされた「第7次エネルギー基本計画」（2025年2月18日閣議決定）や、原子力規制委員会と事業者の間で2024年12月より開始された建替原子炉に関する技術要件の議論の状況等を踏まえ、具体化に向けて取り組んでいきます。

### <現計画の概要>

	3, 4号機（改良型PWR）
電気出力	153.8万kW×2基
原子炉熱出力	446.6万kW×2基
燃料集合体	257体×2基



### <建設予定地の状況>

2009年度末までに敷地造成は完了。震災後、実施していた追加の準備工事を一時中断し、現在、現場の維持管理を継続中。



今後の工程については国におけるエネルギー政策、安全規制に係る状況等を踏まえ、見通しが立った時点で明らかにしていきます。

## Ⅱ. - (3) 福島第一原子力発電所への協力

我が国が原子力発電を今後も利用していくためには福島第一原子力発電所の安定化が重要であり、原電グループの人と技術による貢献への期待に応えられるよう、長年にわたる原子力発電事業から得られた知見等を十二分に活用することで東京電力ホールディングス株式会社と連携しつつ、福島第一原子力発電所の廃炉業務等に積極的に協力していきます。

なお、協力にあたっては当社の既設発電所の運営に影響が出ない範囲とするとともに、福島第一原子力発電所への協力の固有リスクが当社の事業運営に与える影響に留意し、適切なリスク遮断の措置を講じていきます。

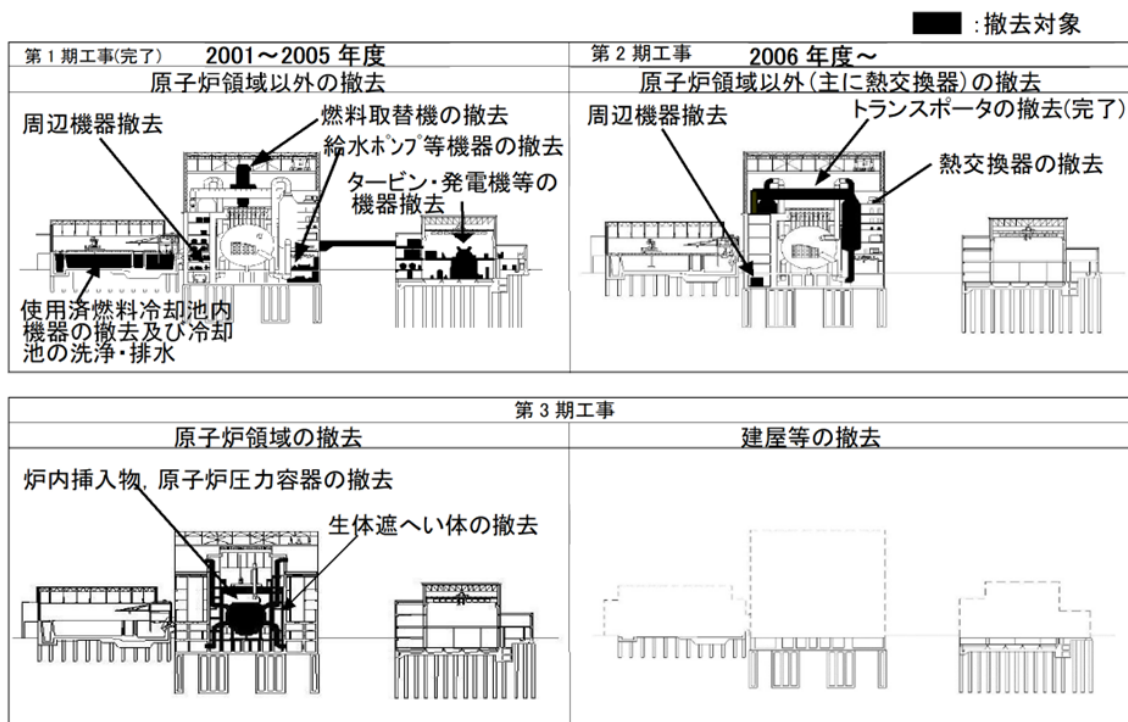
## Ⅱ. - (4) 円滑かつ着実な廃止措置の実施

東海発電所、敦賀発電所 1 号機の廃止措置作業を着実に進めるとともに、東海低レベル放射性廃棄物（L3）埋設事業等により、廃棄物対策に取り組んでいきます。

### (1) 東海発電所

2001年に廃止措置に着手した東海発電所は、現在は原子炉領域の安全貯蔵を行うとともに原子炉領域以外の解体撤去工事（第2期工事）を継続しています。今後計画している原子炉領域解体撤去工事（第3期工事）を見据えて、海外事業者の廃止措置への取り組み、課題等に対する情報交換を行い得られた知見を参考に東海発電所としての検討課題に取り組んでいきます。

#### 【工事対象範囲】

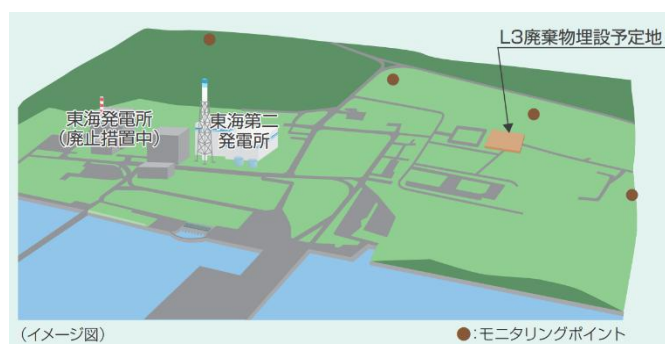


東海発電所廃止措置工事の概要

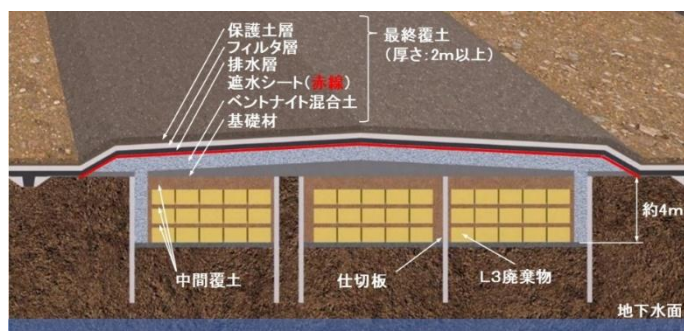
## (2) 東海低レベル放射性廃棄物（L3）埋設事業

廃止措置等で発生する低レベル放射性廃棄物のうち放射能レベルの極めて低いものの埋設に係る事業許可について、2015年に申請を行い、その後、関連規則の改正※を踏まえた埋設施設の設計変更及び補正申請を行ってきました。当該施設は社有地内に設置予定であり、引き続き審査に真摯に対応し早期許認可取得を目指します。

※：第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則  
(2019年12月及び2021年10月改正)



L3 廃棄物埋設予定地

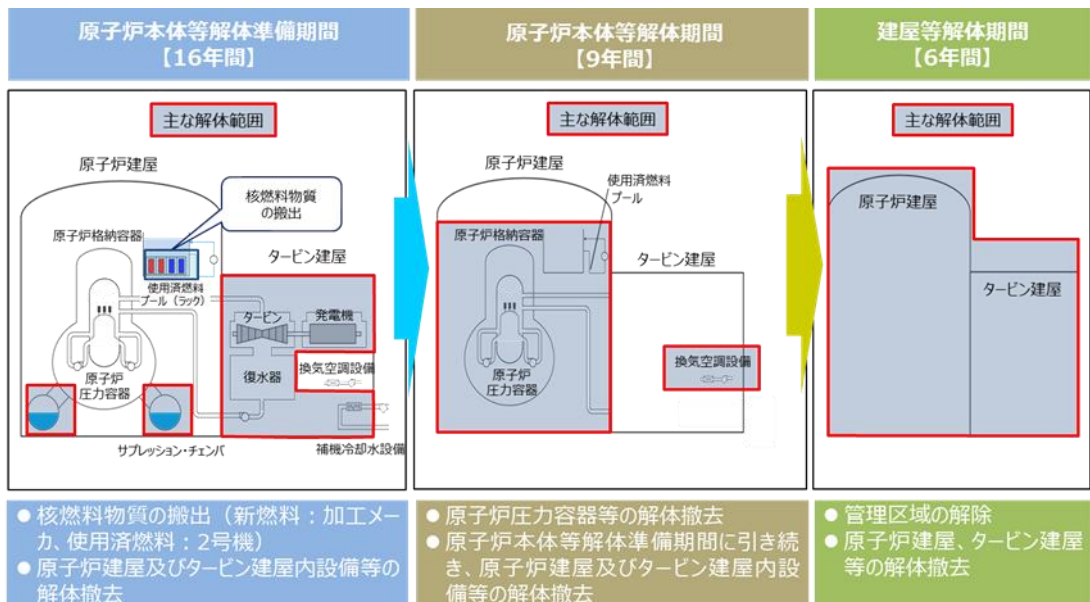


埋設施設のイメージ (断面図、審査中)

(3) 敦賀発電所 1号機

2017年に廃止措置に着手した敦賀発電所1号機は、現在は原子炉本体等の安全貯蔵を行うとともに原子炉本体等解体の準備工事として原子炉建屋及びタービン建屋等の機器等の解体撤去工事を継続しています。米国エネルギー・ソリューションズ社から取得したノウハウやこれまでの成果を活用し、効率的な廃止措置を推進していきます。

また、資源の有効活用に向け、敦賀発電所1号機の廃止措置等で発生する廃棄物のうち、放射性物質として取り扱う必要のないクリアランス制度対象物の放射能濃度の測定作業を確実に進めていきます。

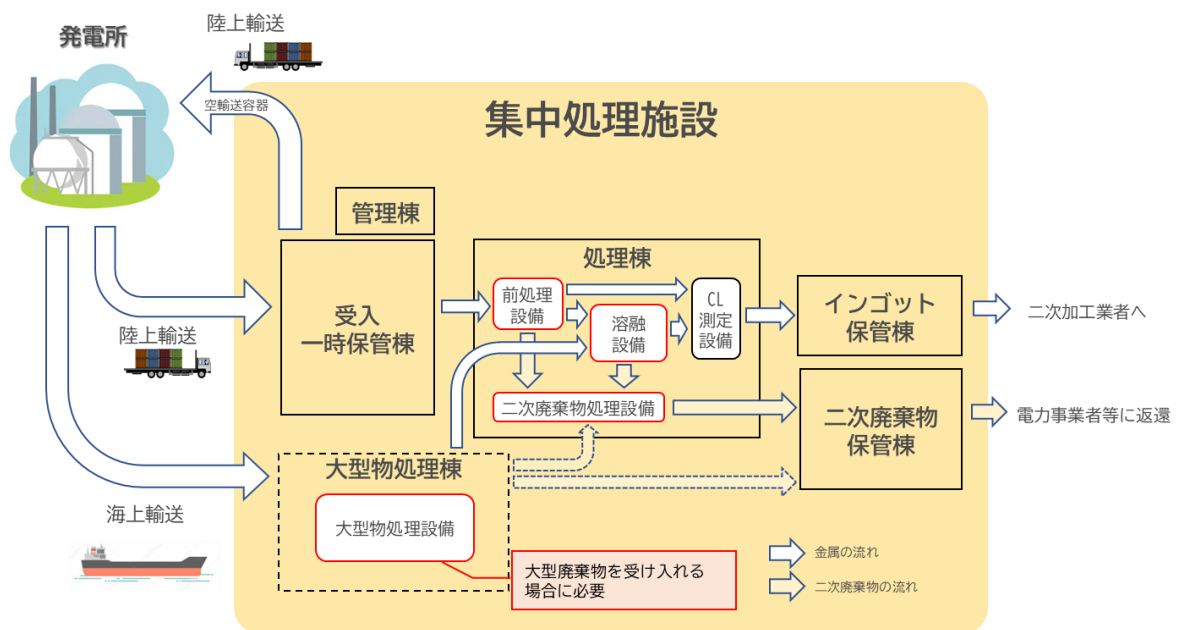


敦賀発電所 1号機廃止措置工事の概要

## Ⅱ. - (5) 福井県の嶺南Eコースト計画における原子カリサイクルビジネスへの具体的かつ積極的な参画・協力

福井県は、嶺南Eコースト計画の一つとして、原子力発電所で発生する金属くず等(クリアランス(CL)と推定される物)を収集しクリアランス処理を行い、国の確認を受けたクリアランス物を二次加工業者へ売却する原子カリサイクルビジネスを推進するため、2025年8月に新会社「福井県原子カリサイクルビジネス準備株式会社」を敦賀市内に設立しました。

当社は、嶺南地区に原子力発電所を立地する電力事業者として、関西電力株式会社、日本原子力研究開発機構(JAEA)とともに本事業の実現に向け、新会社への出資や人員派遣を行うとともに、当社所有地の提供等を通じて具体的かつ積極的に参画・協力していきます。



クリアランス集中処理事業の概要（福井県資料）